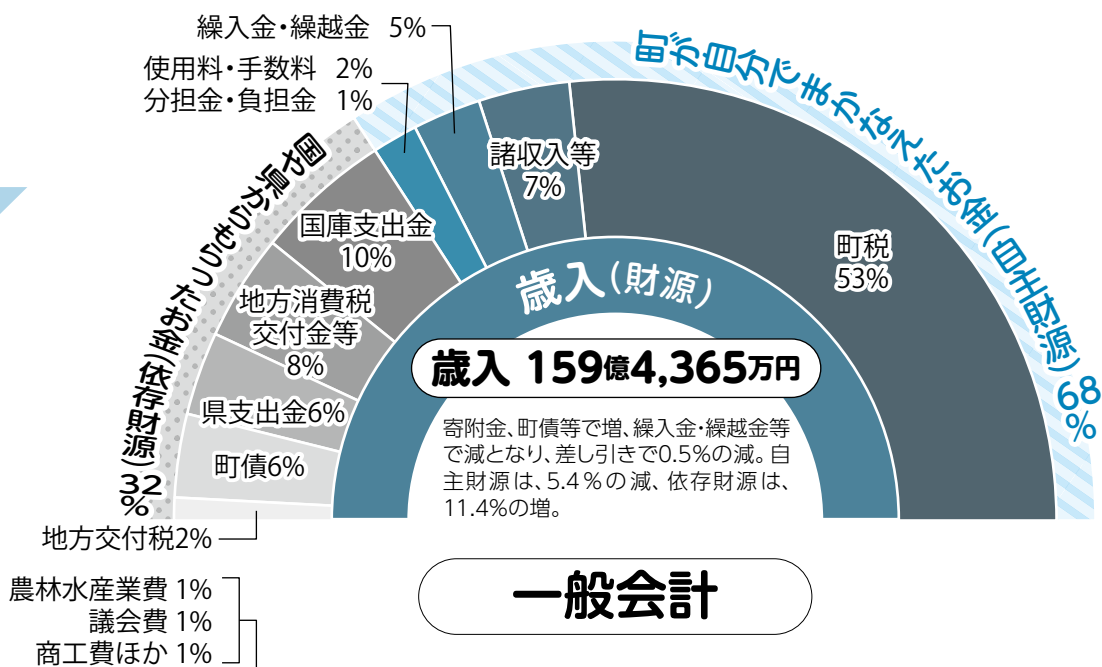


令和元年度、住民の皆さんの税金がどのように使われたか、来年度の予算編成に活かせるよう徹底審査しました。

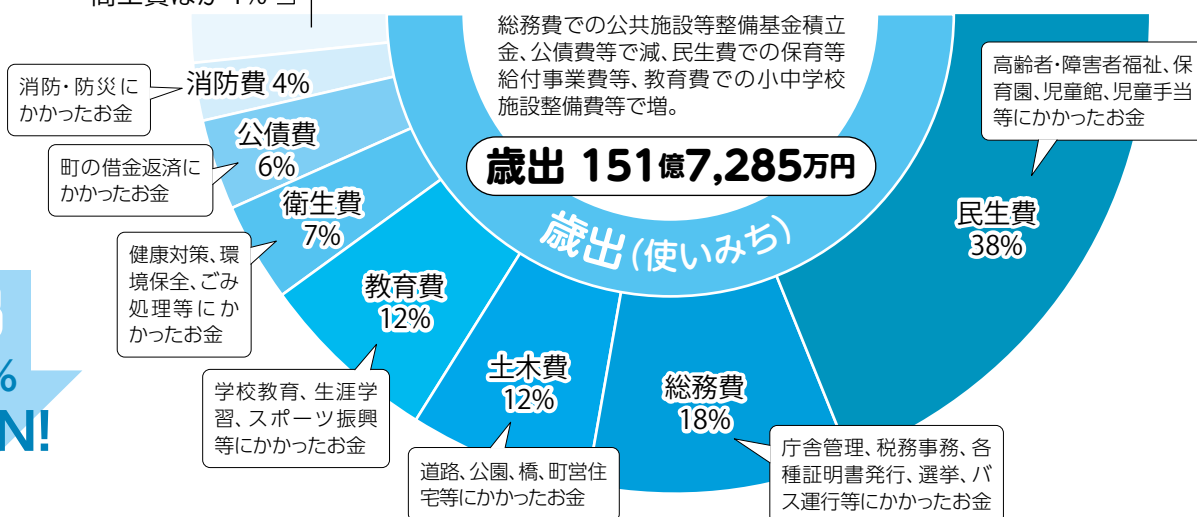
令和元年度 一般会計決算

認定

歳入
0.5%
DOWN!



一般会計



歳出
3.3%
DOWN!

令和元年度
一般会計決算
町民1人あたり
いくら使った?
※令和元年度末人口
50,154人から算出

1人あたり
302,523円
使いました

民生費
114,295円



4,402円UP

総務費
53,039円



11,807円DOWN

土木費
36,674円



168円DOWN

教育費
36,601円



2,959円UP

衛生費
19,991円



5,124円DOWN

公債費
17,591円



1,552円DOWN

消防費
12,907円



843円DOWN

農林水産業費
4,535円



898円UP

議会費
2,427円



108円DOWN

商工費ほか
4,463円



400円UP

賛否討論

令和元年度
決算をチェック！

一般会計決算

定例会最終日に、令和元年度一般会計決算の内容について、5会派が賛成・反対の討論を行いました。
その主な内容を紹介します。

賛成

国庫支出金の最大活用で 小中学校空調設備完備

親和会 向山 恭憲 議員

令和元年度一般会計決算は、歳入総額は前年度比0.5%減の159億円余、歳出総額は前年度比3.3%減の151億円余、実質収支は7億円余の黒字、財政調整基金の積立額は5億円で、健全化財政を維持している。歳入では、16%増の国庫支出金、112.3%増のふるさと寄附金が特に財源確保に大きく寄与。歳出の37.8%を占める民生費では、保育事業、高齢者医療事業に重点支出。前年度比9%増の教育費では、小中学校施設整備に重点支出し、災害避難所機能強化にも寄与。管理面で、歳入の多額不納欠損額、歳出の多額不用額の再発防止および業務改善の強化を要望し、賛成討論とする。

賛成

幸せと絆を実感できるまちを 目指し着実に前進を

清流会 三浦 雄二 議員

令和元年度一般会計決算は、歳入総額159億4364万円余、歳出総額151億7284万円余であり、形式収支は7億7080万円余の黒字。翌年度繰越財源では、保育園施設整備事業費、勤労福祉会館管理運営費、都市計画道路整備事業費等多くあり、限られた財源で最大効果の事業が行われることと思われる。しかし、例年に比べ、不用額の多さが各部門で見受けられ、そのために本会議および各委員会でも質疑が多かったと推測される。

今後は、第6次東浦町総合計画のもと、町民一人ひとりが『幸せと絆を実感できるまち』を目指し、着実な前進をお願いして、賛成討論とする。

賛成

コロナの影響を注視し 持続可能な行財政運営を

公明党東浦 秋葉 富士子 議員

令和元年度一般会計では、第6次東浦町総合計画に基づいた取り組みが実施された。具体的には、骨髄移植ドナーが勤務する事業所への補助金交付、小中学校のエアコン設置・水泳指導業務委託事業、家庭系可燃ごみ処理有料化事業、小型バスの導入、路線ダイヤの見直し等の行政バス(う・ら・ら)運行事業、管渠建設改良事業、東浦地域ねこの会への町パートナーシップ推進事業等が挙げられる。これらの事業の中には公明党東浦が要望・推進してきたものもあり、評価する。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、持続可能な行財政運営をお願いして、賛成討論とする。

賛成

不納欠損と不用額 実績一覧表の工夫を

庶民倶楽部 山田 眞悟 議員

【歳入審査】

- ①平成27年度から30年度の税収の不納欠損処理漏れを令和元年度にまとめて処理したため「不納欠損額3千万円余」と例年より伸びた。再発防止を求める。
- ②町債は、借金時計が刻々と返済を刻み、評価する。
- ③ふるさと寄附金4億5千万円は、前年から倍増。地場産業振興に大きく貢献しており、評価する。

【歳出審査】

- ①節約 ②事業規模縮小 ③予算の過大見積もり
- ④執行時期の喪失等、不用額の理由を含めた一覧表の提出と、主要施策の実績・一覧表の工夫を求め、賛成討論とする。

反対

消費税10%と 可燃ごみ処理手数料で負担増

日本共産党ひがしうら 杉下 久仁子 議員

特に懸念したことは、消費税10%への増税の影響である。また、家庭系可燃ごみ処理手数料の支払いにより、さらに負担が増えた。消費税増税に伴う公共施設使用料の増額も含め、反対討論とする。

【主な意見】

- ・退職手当の対象者37人中24人が自己都合退職者で、年々増えていることは看過できない。正規職員の割合を増やし、人的余裕が必要と考える。
- ・新庁舎建設基金の必要性は理解するが、漠然と積み立てている印象も拭えない。予算ごりの2億円でなく、全額または一部でも新型コロナウイルス感染症対策へ充てることを求める。

決算審査

令和元年度

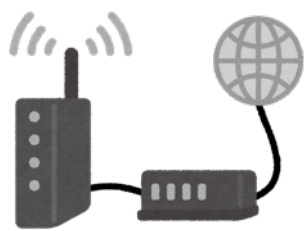
一般会計決算

本会議で質疑があったもののうち、主なものを紹介します。

公共施設のICT化

Q 町が管理する施設のインターネット接続料、LAN回線料、公衆無線LAN回線料の金額の相違の見解は。

A インターネット接続料は、各施設の利用頻度に応じて料金プラン等を選定しているため、接続料の金額が異なる。LAN回線料は、知多メディア



アスネットワーク(株)の光ケーブルを利用しており、現在、回線を同軸ケーブルから光ケーブルへ移行中のため、金額に相違が生じている。公衆無線LAN回線料は、施設を利用する住民向けの公衆無線LANを敷設したもので、現在は役場庁舎をはじめ4施設。

公共施設の貸館

Q 新型コロナウイルス感染症感染拡大で、3月は貸館をほぼ中止したが、使用料等でキャンセル料は発生したか。

A 事前にもらった使用料はすべて還付しており、キャンセル料の発生はない。

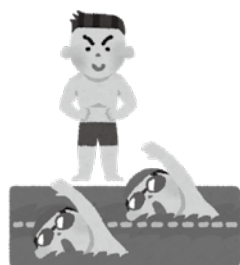
教育部の事業

Q 日常業務の改善内容と新規事業の推進成果は。

A 図書館は、児童等に図書を紹介するために発行していたリストやチラシの種類と発行頻度を見直し、より効果的な図書の紹介と業務時間の削減を実施。スポーツ課は、

体育協会事務や区民体育祭の見直しにより業務時間の削減を実施。部全体で年間約800時間の削減ができた。

新規事業として、片葩小学校をモデル校として、小学校水泳授業の民間委託を試行した。支障なく行えたこと、児童および教員のアンケート結果も高評価だったため、事業を拡大することとした。



学校のトイレ改修

Q 西部中学校トイレ改修工事の内容は。また、すべてのトイレ改修完了はいつになるか。

A 西部中学校管理棟1階と2階のトイレで、便器の洋式化と同時に、床、壁、天井、トイレブース、照明設備等の全面的な改修を実施。

すべての改修完了時期は、令和8年度を目標に整備予定。トイレ改修工事は、1校当たり3千万円から5千万円ほどの費用がかかるため、国の補助制度を活用して事業を実施している。1年でも早く完了できるよう、今後とも国への予算要望を行っていききたい。

高齢者の事業

Q 高齢者教育事業委託料の事業実績は。

A 高齢者教室は、町内6地区で各5回開催。参加者の延べ人数は2238人で、1回当たり約74人。内容は、特殊詐欺対策に関するものや



楽器の演奏等多様で、高齢者自ら企画・運営してもらうことで、幅広いニーズを取り込んだものとなった。

Q 65歳のつどいの予算額と決算額の差の内容は。

A 予算額は263万円、決算額は159万円余で、差額が103万円余の執行残である。

病児・病後児保育事業

Q 病児・病後児保育事業委託料について、平成30年度は730万円、令和元年度が12万円だが、その差の内容は。

A 平成30年度までは医療法人へ運営を委託しており、平成31年度から直

営で実施することになった。病児の病状が急変したときのための医療法人への委託料のみの差。

Q 事業実績の評価と今後の本事業への見解は。

A 延べ利用者は、平成30年度は375人、令和元年度は106人。大幅に減少したのは、対象者を町内在住または在勤に限定したため。

今後は、医療併設型が望ましいと考えているため、新たな委託先を含めて検討したい。

各種検診と医療費

Q 新型コロナウイルス感染症による各種検診と医療費への影響は。

A 各種検診は、2月、3月は延期とし、医療費は、平成30年3月から31年2月受診のものを令和元年度で支払うため、コロナの影響はない。



労働費と商工費

Q 労働費と商工費の執行率減少の理由は。

A 労働費は、勤労福祉会館外壁等改修工事の設計委託料の予算額317万1千円に対し、契約額が181万5千円となったこと、商工費は、プレミアム付商品券の住民税非課税世帯の方の申請率が34%で、販売額が予定より大幅に減少したことが原因。



快適に遊べるように整備する等である。

Q 於大公園再整備の工事着工予定は。

A 国の交付金配分状況から三丁公園事業を優先する。於大公園については、今年度と来年度に実施設計を進め、工事着工は令和4年度を予定。



於大公園再整備事業

Q 於大公園再整備基本設計業務委託内容と平成30年度末に公表した基本計画図の変更点は。

A 展望エントランスの場所の変更、下蛭藻池への橋の設置中止、幼児遊具広場の場所を変更し、屋根付広場で雨天時でも

財政力指数

Q 地方公共団体の財政力を判断する指標である財政力指数は、その値が高いほど財政力が高く、1を超えると、その超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

る。本町の財政力指数は0.96だが、見解は。

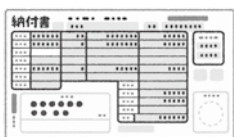
A 本町ではこの5年間、0.96で推移し、普通交付税を受けることができ、限られた一般財源で浮き沈みなく安定した財政力が維持できている。

財政力指数が1を超えると財政的な自由度があるとされるが、財政構造が硬直化してはいない。令和元年度決算を総括すると、おおむね健全な財政運営ができていると見ている。

個人町民税の不納欠損

Q 個人町民税の不納欠損額が突出して増加しているが、理由は。

A 令和元年度の個人町民税の不納欠損状況は、前年度比で351人、1456万7607円の増加。これは、平成27年



度から30年度において、

地方税法第18条第1項の規定に基づく時効による一部の不納欠損処理が漏れており、元年度で不納欠損する金額と合わせて処理したことによる。原因は、システム入力上のミスであるため、今後は事務手順を係内で周知徹底して、適切な滞納管理に努める。

ふるさと寄附金

Q 対応するふるさと納税サイトを増やしたことで、ふるさと寄附金の額が前年度の倍になっている。今後の対応は。

A ふるさと寄附金は、今年度8月末現在、前年度同時期比192%の約9千万円で、コロナ禍の影響はないと考える。今年度は、前年度よりも増加を見込むが、動向を注視していく。

企業版ふるさと納税

Q 企業版ふるさと納税に向けた動きは。

A 企業版ふるさと納税に向けた動きは、



還終了で減少させてきた。今後は、公共施設の更新・基盤整備の充実のため、町債の借入れが増加すると想定。

防犯カメラの設置

Q 犯罪分析の一つとして、防犯カメラの映像が非常に役立つと考え、防犯カメラ設置の拡充の考えは。

A 現在、各駅の駐輪場には完備。町に入ってくる車および町から出て行く車を監視するため、各行政界にも毎年2、3カ所設置している。平成30年度から自治会やコミュニティ推進協議会向けの防犯カメラ設置補助金を運用しており、防犯カメラの設置は少しずつ増えていくと考える。



町債(借金)

Q 町債の返済についての今後の展望は。

A 町債は、これまで将来世代への負担軽減のため、地方債の借入れ調整や利率の高い借入れの償